

平成 28 年度 政務活動実施成果報告書

会派・日本共産党茨城県議会議員団

政務活動の主な内容、成果等

● 県民の暮らし・福祉優先の県政

1 目的

毎年、茨城県が実施している「県政世論調査」のなかで、県政要望のトップ3は、「子育て・少子化対策」「高齢者福祉」「医療体制」です。ところが茨城県は、暮らし・福祉への施策は人口当たりで「老人ホーム定員数」(45位)、「医師数」(46位)、「看護師・准看護師数」(43位)など、全国から大きく遅れをとっています。

「誰もが安心して暮らせる茨城県」へ、県議団の活動の中心に置いています。

2 活動時期

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

3 主な訪問（活動・調査）先

4 月：保育所問題で県内 44 市町村、民間保育所へアンケート調査

5 月 20 日：保育問題学習会開催



7 月 30 日～31 日：第 58 回自治体学校に参加。

8 月 18 日：県立あすなろの郷（重度障害者入所施設）等を訪問調査



8 月 14 日～15 日：群馬県にある八ッ場ダムを視察



8月23日：県立こころの医療センター、中央病院、子ども病院等を調査



4 活動内容

2016年2月、「保育園落ちたの私だ・・・」のネット上の書き込みが社会問題化し、県内でも切実な保育所の待機児童問題を取り上げました。日本共産党県議団は44市町村、民間保育所宛にアンケート調査を実施し、36市町村から回答がありました。県内の待機児童は382人（2016年4月1日）。アンケートには、「待機児童対策、保育士処遇改善について早急に国の施策を打ち出し市町村の負担とならないよう財源の確保等を願う」「保育士が就労しやすい環境づくりへ、国の補助制度を確立してほしい」等、こどもたちを預かる市町村の苦勞が見えました。県議団主催の学習会を行いました。保育所の増設や、保育士不足解消のための処遇改善などの質問に生かしました。

2016年7月30日から31日に第58回自治体学校に参加しました。「子どもの成長を保障する社会保障。保育、子どもの医療費、就学援助」分科会では、国の社会保障予算の削減や、「自己責任」を押し付ける医療、福祉等の法律改定が地方自治体に大きく影響していることを学びました。



民間保育所の経営者と懇談しました。「障がい児保育を行うためには市町村の独自補助が必要だ」などの要望が出されました。調査では、補助が1人0～9万円の開きがあることがわかりました。

障がい者を持つ親から「親亡き後の子ども（障がい者）の居場所」づくりの要望が多く寄せられ、県立あすなろの郷等の施設を訪問しました。県担当課への調査から、特に県南に入所施設が少ないことがわかり一般質問に活かしました。

茨城県が福祉・医療・教育等の分野で全国から大きく遅れている原因の一つに「大型開発のムダづかい」

があります。群馬県八ッ場ダムを視察しました。八ッ場ダム建設は、当初 2110 億円の予算が、2016 年 9 月の増額補正で 5320 億円へ、2.5 倍に膨れ上がった大型の水開発です。取水する吾妻川の最上流につくることがいかに治水とは無縁か、節水が進み利水にも不要なことを正し事業からの撤退を求めました。

5 成果等

調査した内容を質問や質疑で取り上げました。

また 2016 年度予算には「マル福の所得制限緩和」「児童相談所（中央・土浦・筑西）の福祉司 3 人増員」「特別支援学校スクールバスの長時間運行を改善」「小・中・高校スクールカウンセラーの相談時間の拡充」など一部要望が実現しました。

●東海第 2 原発の再稼働中止、廃炉について

1 目的

東海第 2 原発は半径 30 キロ圏内に約 96 万人が暮らす、全国一の人口密集地に立地する原子力発電所であり、2018 年 11 月 28 日に稼働から 40 年を迎える老朽化した原発です。福島第一原発事故を経験し、安全神話が崩れたもとの、再稼働の中止、廃炉を一貫して求めています。

2 活動時期

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

3 主な訪問（活動・調査）先

4 月 27 日：福島第一原発等を視察。いわき市等と意見交換（主催/東海第 2 原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟）



6 月 2 日：日本原子力発電(株)に調査活動（この日に放射性廃液漏れ事故発生。）



4 活動内容

今回、今なお放射線量が高い福島第一原発に入り調査を行ったことは重要でした。ほんの数十分しか作業が出来ない状況を調査し、「事故が起きても放射能が外部に出ることはないという安全神話が崩れ去ったもと、原発ゼロの日本をめざすべきである」との強い確信を得ることが出来ました。

5 成果等

3月、6月、9月県議会の一般質問で原発問題を取りあげました。

3月議会では広域避難計画について質問しました。原発から半径30キロ圏内に住む住民は、新しい規制基準のもとで、原発事故の際には避難しなければなりません（広域避難計画）。東海第2原発周辺には96万人が住んでいます。県内に40万人、県外に59万人が避難する計画です。

6月議会では、調査時に放射性廃液漏れ事故の通報遅れや原子炉の老朽化問題について質問しました。

9月議会では、茨城県の地震多発との関連で、その危険性について質問しました。質問準備には、県内の研究者等との懇談や調査活動が欠かせません。

●県議団ニュース発行による県政や議会の報告、政府・県へ要請書の提出

1 目的

日本共産党は、茨城県政の実態と、県民要望がどの程度かなえられているのか、議会で議論されているのかを県民に知らせることが重要と考え、県議団ニュースを発行しています。

また、各省庁に県民要望を直接、届けることを重視しています。

2 活動時期

平成28年4月～平成29年3月

3 主な訪問（活動・調査）先

2016年11月17日、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省、厚生労働省、総務省、文部科学省、防衛省へ要請行動を行いました。



2016年12月1日には県知事に予算編成に係る要望書を提出し副知事が対応しました。（要請文は県

議団ホームページにあります。)

県民要望に対し県の施策は遅れています。その中でも議会で取り上げ、さらに県民に知らせ、それが運動となり、成果に結びつけるために努力してきました。

また、こうしたニュースや要請行動等は日本共産党茨城県議団のホームページに掲載し公開しています。



4 活動内容

上に書いた県議団ニュースの発行やホームページ掲載に加え、議会後は議会報告会を行っています。

5 成果等

住民から寄せられた要望を議会で取り上げ要望書を提出し、少しずつですが実現しているものもあります。